

財務諸表

第2期

平成17年度

目 次

	ページ
貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
. 固定資産		. 固定負債	
1. 有形固定資産		資産見返負債	
土地	1,760,304,400	資産見返運営費交付金等	230,265,875
建物	4,371,810,144	資産見返寄附金	2,314,170
減価償却累計額	551,792,038	資産見返物品受贈額	420,605,662
構築物	217,894,756	固定負債合計	653,185,707
減価償却累計額	30,445,810		
工具器具備品	488,810,962		
減価償却累計額	237,593,559	. 流動負債	
図書	379,778,746	運営費交付金債務	127,439,711
美術品・収蔵品	3,050,000	寄附金債務	21,844,910
船舶	23,735,245	短期リース債務	53,206,650
減価償却累計額	11,876,745	前受金	54,978,700
車両運搬具	18,123,584	預り金	4,504,700
減価償却累計額	11,690,475	未払金	150,270,089
有形固定資産合計	6,420,109,210	未払消費税等	132,600
2. 無形固定資産		流動負債合計	412,377,360
ソフトウェア	26,028,531	負債合計	1,065,563,067
電話加入権	208,380		
無形固定資産合計	26,236,911		
固定資産合計	6,446,346,121		
		資本の部	
		. 資本金	
		政府出資金	6,317,529,485
		資本金合計	6,317,529,485
. 流動資産		. 資本剰余金	
現金および預金	374,315,974	資本剰余金	3,258,380
未収学生納付金収入	2,820,000	損益外減価償却累計額(-)	615,302,088
未収財産貸付料収入	197,800	資本剰余金合計	612,043,708
立替金	99,647		
流動資産合計	377,433,421	. 利益剰余金	
		教育研究環境整備積立金	8,697,425
		積立金	5,106,002
		当期末処分利益	38,927,271
		(うち当期総利益)	(38,927,271)
		利益剰余金合計	52,730,698
		資本合計	5,758,216,475
資産合計	6,823,779,542	負債資本合計	6,823,779,542

退職手当見積額の注記

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象とした退職給付債務の見積額は、980,759,195円です。

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		311,351,643	
研究経費		149,032,189	
教育研究支援経費		103,691,972	
受託研究費		5,888,000	
受託事業費		500,000	
役員人件費		49,039,707	
教員人件費			
常勤職員人件費	740,442,782		
非常勤職員給与	9,761,880	750,204,662	
職員人件費			
常勤職員人件費	510,055,283		
非常勤職員給与	33,408,447	543,463,730	
業務費計		1,913,171,903	
一般管理費		156,498,538	
経常費用合計			2,069,670,441
経常収益			
運営費交付金収益		1,451,382,593	
授業料収益		410,036,400	
公開講座等収益		3,881,800	
入学金収益		65,847,000	
検定料収益		10,558,200	
受託研究等収益			
国等からの受託研究	5,200,000		
その他の受託研究	1,001,000	6,201,000	
受託事業等収益			
国等からの受託事業	500,000	500,000	
施設費等収益		24,374,000	
寄附金収益		12,874,193	
財務収益		44	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	25,909,644		
資産見返寄附金戻入	60,020		
資産見返物品受贈額戻入	40,724,670	66,694,334	
雑益			
間接経費収入	2,190,000		
財産貸付料収入	39,342,566		
その他雑益	5,837,582	47,370,148	
経常収益合計			2,099,719,712
経常利益			30,049,271
臨時利益			
その他の臨時利益		8,878,000	8,878,000
当期純利益			38,927,271
目的積立金取崩額			0
当期総利益			38,927,271

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位 : 円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	547,773,101
人件費支出	1,345,923,264
その他の業務支出	145,701,993
運営費交付金収入	1,649,080,000
授業料収入	434,249,900
入学金収入	66,834,000
検定料収入	10,558,200
受託研究等収入	6,201,000
受託事業等収入	500,000
補助金等収入	6,374,000
寄付金収入	10,282,391
財産の賃貸等による収入	39,144,766
その他の収入	16,905,582
科学研究費補助金収入	31,100,000
科学研究費補助金支出	<u>31,100,000</u>
小計	200,731,481
国庫納付金の支払額	<u>0</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,731,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	207,865,454
施設費による収入	<u>18,000,000</u>
小計	189,865,454
利息及び配当金の受取額	<u>44</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,865,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>70,396,200</u>
小計	70,396,200
利息の支払額	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,396,200
資金に係る換算差額	0
資金増加額	59,530,129
資金期首残高	<u>433,846,103</u>
資金期末残高	<u><u>374,315,974</u></u>

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

. 当期末処分利益		38,927,271
当期総利益	38,927,271	

. 利益処分類

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究環境整備積立金	<u>38,927,271</u>	<u>38,927,271</u>	<u>38,927,271</u>
-------------	-------------------	-------------------	-------------------

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,913,171,903		
一般管理費	156,498,538		
財務費用	0	2,069,670,441	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	410,036,400		
公開講座等収益	3,881,800		
入学金収益	65,847,000		
検定料収益	10,558,200		
受託研究等収益	6,201,000		
受託事業等収益	500,000		
寄附金収益	12,874,193		
資産見返寄附金戻入	60,020		
財務収益	44		
雑益	45,180,148		
その他臨時利益	8,878,000	564,016,805	
業務費用合計			1,505,653,636
損益外減価償却相当額			307,650,973
引当外退職給付増加見積額			78,145,745
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		4,897,489	
政府出資等の機会費用		103,709,809	108,607,298
(控除)国庫納付額			0
国立大学法人等業務実施コスト			1,843,766,162

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準または、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	19～50年
建物附属設備	8～18年
構 築 物	10～45年
工具器具備品	2～9年
船 舶	5年
車両運搬具	2～5年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、平成17年度の算定利回りは1.770%となっております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計処理の変更)

- (1) 「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く。)については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに变更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものです。

なお、この変更による損益への影響はありません。

- (2) 従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していましたが、当事業年度より一般管理費に計上することに变更しました。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものです。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は4,620千円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

- (1) キャッシュ・フロー計算書における科学研究費補助金の処理について

当事業年度より科学研究費補助金は、預り科学研究費補助金等増減()として純額表示しております。

- (2) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における科学研究費補助金に係る間接経費の処理について

当事業年度より科学研究費補助金の間接経費は、控除すべき自己収入としては取扱わないこととしております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	374,315,974 円
うち定期預金	0 円
資金期末残高	374,315,974 円

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は、円単位で表示しております。

附属明細書

第2期

平成17年度

附属明細書目次

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	2
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	2
(7) 長期貸付金の明細	2
(8) 借入金の明細	3
(9) 国立大学法人等債の明細	3
(10) - 1 引当金の明細	3
(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10) - 3 退職給付引当金の明細	3
(11) 保証債務の明細	3
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	3
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) - 1 積立金の明細	4
(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細	4
(14) 業務費及び一般管理費の明細	4
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) - 1 運営費交付金債務	7
(15) - 2 運営費交付金収益	7
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) - 1 施設費の明細	7
(16) - 2 補助金等の明細	8
(17) 役員及び教職員の給与の明細	8
(18) 開示すべきセグメント情報	9
(19) 寄附金の明細	9
(20) 受託研究の明細	9
(21) 共同研究の明細	9
(22) 受託事業等の明細	9
(23) 科学研究費補助金の明細	10
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(24) - 1 現金及び預金	10
(24) - 2 未払金	10

(記載金額は円単位で表示しております。)

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改正 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づいて作成しております。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 未残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,359,991,746	0	0	4,359,991,746	551,199,730	275,599,832	3,808,792,016	
	構築物	185,854,191	0	0	185,854,191	29,684,055	14,842,018	156,170,136	
	工具器具備品	33,594,485	0	0	33,594,485	23,550,299	11,775,148	10,044,186	
	船舶	11,379,148	0	0	11,379,148	10,868,004	5,433,975	511,144	
	計	4,590,819,570	0	0	4,590,819,570	615,302,088	307,650,973	3,975,517,482	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	6,872,040	4,946,358	0	11,818,398	592,308	550,998	11,226,090	
	構築物	5,874,670	26,165,895	0	32,040,565	761,755	731,758	31,278,810	
	工具器具備品	309,932,425	145,284,052	0	455,216,477	214,043,260	115,387,123	241,173,217	
	図書	375,648,075	4,130,671	0	379,778,746	0	0	379,778,746	
	船舶	2,901,814	9,454,283	0	12,356,097	1,008,741	921,386	11,347,356	
	車両運搬具	18,123,584	0	0	18,123,584	11,690,475	5,845,237	6,433,109	
	計	719,352,608	189,981,259	0	909,333,867	228,096,539	123,436,502	681,237,328	
非償却資産	土地	1,760,304,400	0	0	1,760,304,400	0	0	1,760,304,400	
	美術品・收藏品	3,050,000	0	0	3,050,000	0	0	3,050,000	
	計	1,763,354,400	0	0	1,763,354,400	0	0	1,763,354,400	
有形固定資産 合計	土地	1,760,304,400	0	0	1,760,304,400	0	0	1,760,304,400	
	建物	4,366,863,786	4,946,358	0	4,371,810,144	551,792,038	276,150,830	3,820,018,106	
	構築物	191,728,861	26,165,895	0	217,894,756	30,445,810	15,573,776	187,448,946	
	工具器具備品	343,526,910	145,284,052	0	488,810,962	237,593,559	127,162,271	251,217,403	
	図書	375,648,075	4,130,671	0	379,778,746	0	0	379,778,746	
	美術品・收藏品	3,050,000	0	0	3,050,000	0	0	3,050,000	
	船舶	14,280,962	9,454,283	0	23,735,245	11,876,745	6,355,361	11,858,500	
	車両運搬具	18,123,584	0	0	18,123,584	11,690,475	5,845,237	6,433,109	
計	7,073,526,578	189,981,259	0	7,263,507,837	843,398,627	431,087,475	6,420,109,210		
無形固定資産 合計	ソフトウェア	53,336,595	0	0	53,336,595	27,308,064	13,654,032	26,028,531	
	電話加入権	208,380	0	0	208,380	0	0	208,380	
	計	53,544,975	0	0	53,544,975	27,308,064	13,654,032	26,236,911	

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	(㎡) 461.33	コンクリート造	(円) 73,489	護岸及び知-フ°
	小計		461.33		73,489	
建物	宿舎	鹿児島県鹿屋市西原4丁目 外		鉄筋コンクリート造	4,824,000	
	小計				4,824,000	
合計					4,897,489	

注記事項 当法人所有の職員宿舎の一部を国に対し無償貸付けしております。(機会費用 2,220,000 円)

(4) P F I の明細
該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(6) 出資金の明細
該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(8) 借入金の明細
該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細
該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細
該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,317,529,485	0	0	6,317,529,485	
	計	6,317,529,485	0	0	6,317,529,485	
資本剰 余金	資本剰余金					
	美術品・收藏品	3,050,000	0	0	3,050,000	
	電話加入権	208,380	0	0	208,380	
	計	3,258,380	0	0	3,258,380	
	損益外減価償 却累計額	307,651,115	307,650,973	0	615,302,088	
	差引計	304,392,735	307,650,973	0	612,043,708	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法 44 条 1 項積立金	0	5,106,002	0	5,106,002	前年度残余金のうち主務大臣の承認を受けた目的積立金以外の残余金
教育研究環境整備積立金	0	8,697,425	0	8,697,425	準用通則法 44 条 3 項積立金
計	0	13,803,427	0	13,803,427	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	71,247,599	
備品費	21,754,282	
印刷製本費	9,794,886	
水道光熱費	46,272,365	
旅費交通費	28,239,587	
通信運搬費	1,770,582	
賃借料	10,609,230	
車両燃料費	285,764	
保守費	1,387,029	
修繕費	57,124,070	
損害保険料	17,600	
行事費	314,580	
諸会費	819,825	
会議費	122,730	
報酬・委託・手数料	5,681,995	
奨学費	23,998,200	
減価償却費	25,493,379	
雑費	6,417,940	311,351,643

研究經費

消耗品費	29,317,911	
備品費	11,398,762	
印刷製本費	2,051,765	
水道光熱費	11,560,023	
旅費交通費	37,803,857	
通信運搬費	3,316,986	
賃借料	642,072	
車両燃料費	13,419	
保守費	720,279	
修繕費	17,897,794	
諸会費	2,348,386	
会議費	68,465	
報酬・委託・手数料	5,234,535	
減価償却費	23,863,308	
雑費	2,794,627	149,032,189

教育研究支援經費

消耗品費	12,872,891	
備品費	987,042	
印刷製本費	297,600	
水道光熱費	1,952,124	
旅費交通費	259,960	
通信運搬費	6,595,990	
賃借料	344,736	
保守費	25,518	
修繕費	7,160,505	
諸会費	131,000	
減価償却費	73,062,806	
雑費	1,800	103,691,972

受託研究費 5,888,000

受託事業費 500,000

役員人件費

報酬	33,050,240	
賞与	12,253,552	
退職給付費用	2,258,160	
法定福利費	1,477,755	49,039,707

教員人件費

常勤教員給与

給料	408,429,984		
賞与	163,141,086		
退職給付費用	139,090,532		
法定福利費	29,781,180	740,442,782	
非常勤教員給与			
給料	9,709,200		
法定福利費	52,680	9,761,880	750,204,662
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	329,106,120		
賞与	109,747,484		
退職給付費用	48,270,248		
法定福利費	22,931,431	510,055,283	
非常勤職員給与			
給料	30,373,318		
法定福利費	3,035,129	33,408,447	543,463,730
一般管理費			
消耗品費		17,738,784	
備品費		2,860,743	
印刷製本費		10,971,650	
水道光熱費		3,480,357	
旅費交通費		15,513,963	
通信運搬費		5,806,646	
賃借料		1,863,376	
車両燃料費		509,366	
保守費		7,223,042	
修繕費		18,595,401	
損害保険料		4,092,460	
広告宣伝費		350,000	
諸会費		1,975,364	
会議費		219,352	
報酬・委託・手数料		33,406,640	
租税公課		4,549,610	
減価償却費		14,671,041	
雑費		12,670,743	156,498,538

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 16 年度	118,459,986	0	118,459,986	0	0	118,459,986	0
平成 17 年度	0	1,649,080,000	1,332,922,607	188,717,682	0	1,521,640,289	127,439,711
合 計	118,459,986	1,649,080,000	1,451,382,593	188,717,682	0	1,640,100,275	127,439,711

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合 計
期間進行基準	0	1,312,719,093	1,312,719,093
成果進行基準	0	1,078,360	1,078,360
費用進行基準	118,459,986	19,125,154	137,585,140
合 計	118,459,986	1,332,922,607	1,451,382,593

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付金額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
施設整備費補助金	18,000,000	0	0	18,000,000	
計	18,000,000	0	0	18,000,000	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	2,545,000					2,545,000	
大学改革推進等補助金	3,829,000					3,829,000	
合 計	6,374,000					6,374,000	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	42,980,592 (42,980,592)	3	0	0
	非常勤	2,323,200	3	0	0
	計	45,303,792 (42,980,592)	3	0	0
教職員	常 勤	1,010,424,674 (1,010,424,674)	139	114,707,275 (114,707,275)	6
	非常勤	40,082,518	124	0	0
	計	1,050,507,192 (1,010,424,674)	263	114,707,275 (114,707,275)	6
合 計	常 勤	1,053,405,266 (1,053,405,266)	142	114,707,275 (114,707,275)	6
	非常勤	42,405,718	127	0	0
	計	1,095,810,984 (1,053,405,266)	269	114,707,275 (114,707,275)	6

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

常勤欄の下段には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

役員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

学長(常勤)	17,955,911円
理事(常勤)	25,024,681円
理事(非常勤)	1,665,600円
監事(非常勤)	657,600円

教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

役員・教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

上記金額には、法定福利費を含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(19) 寄附金の明細

(単位：件、円)

区 分	当期受入	件数	摘 要
鹿屋体育大学	10,282,391	22	
合 計	10,282,391	22	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	0	6,201,000	6,201,000	0
合 計	0	6,201,000	6,201,000	0

(21) 共同研究の明細
該当事項はありません。

(22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
鹿屋体育大学	0	500,000	500,000	0
合 計	0	500,000	500,000	0

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 A 一般	(7,300,000) 2,190,000	1 件	
基盤研究 B 一般	(10,500,000) 0	2 件	
基盤研究 C 一般	(5,600,000) 0	6 件	
若手研究 B	(7,700,000) 0	6 件	
合 計	(31,100,000) 2,190,000	15 件	

注記事項 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金

(単位：円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	630,213	
普通預金	373,685,761	
郵便貯金	0	
合 計	374,315,974	

(24) - 2 未払金

(単位：円)

債 主	金 額	摘 要
山佐木材(株)	15,172,500	
(株)児島設備工業	9,135,000	
(有)マルタ建設	5,722,500	
ダイヤモンドリース(株)南九州支店	5,456,850	
(有)小薄建設	5,355,000	
(株)久永	4,110,750	
(株)植村	3,580,500	
コマツ西日本(株)東部支店	2,404,500	
斯文堂(株)	2,070,000	
その他	97,262,489	
合 計	150,270,089	